

平成28年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年2月5日

上場会社名 堺化学工業株式会社

上場取引所

コード番号 4078

URL http://www.sakai-chem.co.jp

(役職名) 代表取締役社長 代表者

(氏名) 矢部 正昭

問合せ先責任者(役職名)経理部長

(氏名) 佐野 俊明

TEL 072-223-4111

四半期報告書提出予定日

平成28年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							3 — 1 793 H #24 1 7	
	売上福	高	営業和	山益	経常和	川益	親会社株主に 半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	64,534	△1.4	3,446	6.0	3,359	△2.5	1,821	△4.2
27年3月期第3四半期	65,435	2.2	3,251	11.4	3,444	29.3	1,900	34.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 964百万円 (△74.3%) 27年3月期第3四半期 3,749百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.85	_
27年3月期第3四半期	19.12	<u> </u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	116,878	80,767	66.9	823.85
27年3月期	117,952	81,449	66.8	813.21

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 78,159百万円 27年3月期 78,783百万円

2. 配当の状況

2. 10 10 700	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	_	4.00	_	4.00	8.00	
28年3月期	_	4.00	_			
28年3月期(予想)				4.00	8.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日~平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上和	高	営業和	刂益	経常和	刊益	親会社株主(当期純	C帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	91,000	4.6	4,600	10.4	4,500	6.7	2,600	14.3	26.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 —社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 ③ 会計上の見積りの変更 :有 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 28年3月期3Q 104,939,559 株 27年3月期 104,939,559 株 10,069,217 株 27年3月期 ② 期末自己株式数 28年3月期3Q 8,060,043 株 28年3月期3Q 96,613,008 株 27年3月期3Q 99,382,137 株

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四 半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表 (2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記) (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善の動きなどから緩やかな回復が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の減速や中国株式市場の下落が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き、基幹製品の拡販、高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64,534百万円と前年同期に比べ1.4%の減収となり、営業利益は3,446百万円と前年同期に比べ6.0%の増益、経常利益は3,359百万円と前年同期に比べ2.5%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,821百万円と前年同期に比べ4.2%の減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に公表いたしました数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項) に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及 び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首 時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社グループでは主として定率法を採用しておりましたが、 第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、国内及び海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は606百万円減少し、営業利益が489百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が524百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(中位・日の口)
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16, 590	12, 589
受取手形及び売掛金	25, 311	26, 153
商品及び製品	10, 642	10, 536
仕掛品	2, 921	2, 260
原材料及び貯蔵品	5, 357	5, 25
その他	1,906	2, 19
貸倒引当金	△71	△6'
流動資産合計	62, 658	58, 92
固定資産		,
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,650	11, 35
機械装置及び運搬具(純額)	5, 192	6, 14
土地	18, 171	18, 17
その他(純額)	2, 631	4, 68
有形固定資産合計	36, 646	40, 35
無形固定資産		10,00
のれん	2, 649	2, 45
その他	448	56
無形固定資産合計	3, 097	3, 01
投資その他の資産	3,091	3, 01
投資有価証券	14, 653	13, 43
で 対象 行 間 証 分 その 他	948	1, 20
貸倒引当金	546 △51	1, 20 △5
投資その他の資産合計	15, 550	14, 58
固定資産合計	55, 294	57, 95
資産合計	117, 952	116, 87
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,083	9, 60
短期借入金	8, 878	11, 06
未払法人税等	946	45
賞与引当金	1, 132	58
その他の引当金	83	8
その他	4, 183	4, 93
流動負債合計	26, 307	26, 73
固定負債		
長期借入金	3, 794	3, 42
引当金	387	11
退職給付に係る負債	4, 942	4, 88
その他	1,070	95
固定負債合計	10, 194	9, 37
負債合計	36, 502	36, 11

		(1 - - / /
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21, 838	21, 838
資本剰余金	19, 025	19, 025
利益剰余金	35, 045	36, 091
自己株式	△2, 460	△3, 305
株主資本合計	73, 448	73, 649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5, 697	4,832
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	$\triangle 1$
為替換算調整勘定	△186	△193
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 174$	△128
その他の包括利益累計額合計	5, 334	4, 509
非支配株主持分	2, 666	2,608
純資産合計	81, 449	80, 767
負債純資産合計	117, 952	116, 878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	65, 435	64, 534
売上原価	52, 528	51, 018
売上総利益	12, 907	13, 516
販売費及び一般管理費	9, 656	10, 069
営業利益	3, 251	3, 446
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	212	244
為替差益	466	_
補助金収入	_	131
その他	154	147
営業外収益合計	840	529
営業外費用		
支払利息	93	88
休止固定資産減価償却費	193	91
その他	359	437
営業外費用合計	646	617
経常利益	3, 444	3, 359
特別利益		
投資有価証券売却益	250	68
移転補償金	_	256
特別利益合計	250	324
特別損失		
固定資産除却損	45	102
事業構造改善費用	_	676
事業再編損	511	
その他	20	_
特別損失合計	577	779
税金等調整前四半期純利益	3, 118	2, 904
法人税等	1, 197	1,092
四半期純利益	1,921	1, 812
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	20	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,900	1,821

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1, 921	1, 812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833	△861
繰延へッジ損益	$\triangle 1$	0
為替換算調整勘定	△30	△32
退職給付に係る調整額	26	46
その他の包括利益合計	1,828	△847
四半期包括利益	3, 749	964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3, 703	996
非支配株主に係る四半期包括利益	46	△31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。